

令和2年度定例会一般質問

1 新型コロナウイルス感染症の大学進学への影響について

問 新型コロナウイルス感染症を受けて、令和3年度入試は一般選抜以外を選択する生徒の割合がさらに増加するのでは、と見られている。一方で大学側は長野県立大学を含め全国の大学において一般選抜以外で地域枠を新たに設けたり、昨年度よりその割合を増やす学校が出てきている。この状況が、多くが県外大学に進学する我が県の生徒たちにどの程度影響を与えていると認識しているか

(教育長)

ご指摘のとおり、令和3年度入試では、総合型選抜や学校推薦型選抜を活用した受験を希望する生徒が例年より多い傾向にあると承知しており、また、県内大学への志望者が増加し、県外大学への志願者は減少するといった傾向も見えてとれる。大学の地域枠については、県内の高校生が多数進学する県外の国立大学を調べた結果、36校中5校が拡大し、人数は34名となっ

ている。このように、地域枠の増加数は大きくなく、県外の大学を受験する生徒への影響は限定的ではないかと考えている。

問 令和2年4月、新型コロナウイルスで混雑する中、合格を勝ち取り、夢を抱いて大学に進学したものの、一度もキャンパスに足を踏み入れることなく、又オンラインでだけの学びを受ける中で、自らの入学先の決定や、このまま在学する意味、そもそも大学で学ぶ意義に疑問を持つ生徒も多いと聞いている。この状況は高校生の進路選択の考え方に影響を与えるものと思う。受けたい学びが思うように受けることが難しい今、進路指導をどのように進めていくのか。

(教育長)

令和2年度の前期の授業は大学によってはオンライン授業が主体で、キャンパスに通うことがあまりできない学生がいたことは承知している。高校においては、これまでも生徒の適正に合わせて、様々な選択肢から生徒自身が大学を選択できるように丁寧な進路指導がなされてきた。今回のコロナ禍においては、生徒との面談を重ね、最新の入試情報を提供し、入学後の学習環境等を共に確認したり、あらためて大学で学ぶ意味を問い直す場を設けたりするなど、さらにきめ細やかな進路指導を行ってきている。生徒に寄り添った進路指導が各校でなされ、一人



一般質問登壇

一人の人生が未来に向かって切り拓かれるよう、県教育委員会としても大学進学に係る最新の情報や現場のニーズに応じた進路指導のポイントの資料等を提供するなど、支援していく。

問 県立大学では、1年次全ラムが実施できない状況であり、いつ再開できるかも不透明である。この2つの大きな魅力が失われている中で、県立大学としての特色ある学びをどのように実践し、発信していくのか。

(県民文化部長)

ご指摘のとおり県立大学においては、1年次の全寮制によって共同生活を送るといふことと、「象山未来塾」と呼ばれる、地域の経営者と語り合う学習プログラムを持つております。こうしたことでコミュニケーション能力や社会性、主体性を養っているところだが、令和2年9月までは入寮停止であった。9月中旬からは感染症対策に十分配慮しながら、1年生の概ね3分の1程度に入寮を認めている。また、「象山未来塾」

は、11月から1年生全員を対象にオンライン又は対面で実施している。海外プログラムは、通常第2学年において組み込んでいるが、令和2年度中の実施は困難と判断した。令和3年度以降、実施できなかった学年も含め、実施することを目指して大学で検討を行っている。コロナ禍において、取組を工夫しながら、実施していくとともに、他にも優れた取組である、「英語集中プログラム」や、「少人数クラスによる発信力ゼミ」、「学長による新入生全員との面談」などに象徴される親身な教育など、工夫しながら努めている。こうした特色を、オープンキャンパスや高校訪問など、発信方法を工夫しながら、高校生や保護者、高校等に積極的に発信していく。

2 薬剤師不足について

問 「かかりつけ薬剤師・薬局」を推進するにあたり薬剤師の人材確保は急務となっている。しかし県による県内全薬局を対象とした「薬剤師需要状況調査」によれば、県内のどの地域においても、かかりつけ薬剤師・薬局の機能を充実させるために薬剤師が不足している現状が明確となり、その数は県全体で約1000名足りていないという状況である。今回調査対象とならなかった県内病院診療所での状況はどうか。特に県立病院での状況はどうか。

(要望)

新型コロナウイルス感染症の影響により、県内大学を志望する学生が増えているということ

(健康福祉部長) 厚生労働省の「医師・歯科医師・薬剤師調査」の結果では、平成30年度の長野県における人口10万人当たりの業態別薬剤師数は、全国平均と比較すると、薬局では平均より少なく、病院診療所では平均を上回っているといった状況です。しかしながら、病院薬剤師は日々進歩する医療の高度化に対応するため、年々業務が増加しており、病院薬剤師も足りていないといった声を多く耳にしている。長野県立病院機構においても応募者数が年々減少しており、特に平成30年度以降では応募者数が採用予定者数を下回るなど厳しい状況が続いている。

問 平成28年に127.7人だった県の人口10万人対薬局薬剤師数を、「第2期信州保健医療総合計画」では、令和5年に135.6人以上すると数値目標が掲げられている。これは目標数値の考え方が「全

意見書案が可決されました。

政府の児童手当の見直しを受け、私から提案させて頂き、会派より「子育て世代の実情に即した児童手当制度の実現を求める意見書(案)」が提出され、全会一致で可決されました。この意見書は、衆参両議長、内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、内閣府特命担当大臣(少子化対策)、全世代型社会保障改革担当大臣に提出されます。内容は下記の通りです。

我が国の少子化の進行は深刻さを増しており、2019年の出生数は86万人余りと過去最少を記録した。また、子育て世代の出産等に対する意識の把握を目的に民間団体が実施した「夫婦の出産意識調査2020」によれば、経済的な理由から第二子以降の出産をためらう夫婦が多いとの調査結果も示されている。

このような中、本年5月に閣議決定された「少子化社会対策大綱」においては、子育てや教育にかかる費用負担が重いこと等を踏まえ、経済的な支援の拡充を柱の一つとし、児童手当について、子供の数等に応じた効果的な給付の在り方を検討するとしている。しかしながら、先般、政府は、児童手当における所得制限の基準を世帯単位とすることや、高所得世帯へ支給する特例給付の縮小等を検討しているとの報道がされた。現在、「所得控除から手当へ」等の観点から年少扶養親族に対する扶養控除は廃止されており、所得により高等学校の授業料無償化等の対象とならない世帯もある中、特例給付の縮小等は子育て世代の家計を圧迫し、更なる少子化につながる懸念される。

よって、本県議会は、国会及び政府において、子育てがしやすい社会をつくり、少子化に歯止めを掛けるため、対象者を狭めるような見直しの方向ではなく、子育て世代の実情に即した児童手当制度を実現するよう強く要請する。



やる気・元気・信州に好機 寺沢こうき 県政報告

「国平均より増加させる」とされており、平成28年の全国値が135.6人だったためである。今年4月公表された総合計画の平成30年度進捗状況評価では、目安値130人に対し実績値134.3人となり、進捗区分は「実績値が目標値以上の場合」のAと評価されている。目標数値の考え方からすれば毎年、全国値が変動する可能性のある中、目安値を130人としたことは妥当なのか。さらに、実際全国値は142.7人に増え、県と全国との差が7.9人から8.4人と大きくなっており、この状況でも進捗をAと評価できるのか疑問である。改めて全国値との差が目標設定時より広がってしまった状況をどう評価しているか。

(健康福祉部長)

計画策定時には、人口10万人当たりの薬局薬剤師数が全国平均値より7.9人少ない状況にあったため、計画最終年には計画策定時の全国平均値を上回ることを目標として設定した。平成30年の薬局薬剤師数は人口10万人当たり134.3人となり、計画の目安値を上回っているが、一方で、全国平均の方も増加しており、御指摘のとおり差は8.4人と広がっている。全国的には、薬剤師の確保により成果を上げている県もあろうかと認識しており、それらの県の取組も参考にしつつ、対策を強化していく。

問

県では、薬剤師の確保、育成に向けた事業を実施されているが、これらによりどのような効果がどの程度出ているか。

と認識されているか。

(健康福祉部長)

県では、県外在住の未就業薬剤師の掘り起しと、長野県へのI・Uターン就職を希望する薬剤師、薬学生等の県内就職を促進するため、首都圏や中京圏などにおいて「復職・就職説明会」を継続的に開催している。令和2年2月に開催した銀座NAGANOなどでの説明会にも、現役薬学生や移住希望者に参加いただいた。また、育児・介護等で離職した方を対象として、病院・薬局等への復帰に必要な最新の医療技術・医薬品情報・保険調剤業務等を習得するための研修会も開催しており、この研修に参加した方についても着実に復職に結びついているところである。さらに、将来を見据え、中・高校生を対象に薬剤師についての理解と興味を持ってもら

令和元年度薬学部（6年制）在籍者数

※令和元年5月1日現在

	薬学部設置 大学数	人口順位
1 東京都	7565人	11
2 大阪府	5664人	5
3 神奈川県	4485人	1
4 埼玉県	4007人	2
5 千葉県	3897人	6
6 兵庫県	3576人	5
7 愛知県	3159人	4
8 福岡県	2668人	4
9 北海道	2562人	3
10 広島県	1705人	4
11 静岡県	1483人	1
12 茨城県	1457人	11
13 宮城県	1291人	2
14 京都府	1272人	3
15 新潟県	1213人	1
16 福島県	1198人	2
17 栃木県	1128人	1
18 群馬県	1056人	1
19 奈良県	962人	2
20 岐阜県	933人	2
21 三重県	916人	1
22 鹿児島県	900人	2
23 長野県	878人	16
24 岡山県	867人	2
25 熊本県	864人	2
26 滋賀県	852人	1
27 愛媛県	801人	1
28 山口県	786人	1
29 青森県	753人	1
30 長崎県	633人	2
31 沖縄県	628人	2
32 宮崎県	597人	1
33 岩手県	571人	1
34 山梨県	568人	2
35 香川県	558人	1
36 石川県	555人	2
37 和歌山県	526人	2
38 佐賀県	513人	2
39 徳島県	506人	2
40 大分県	485人	2
41 高知県	480人	2
42 山形県	446人	2
43 秋田県	419人	2
44 福井県	403人	2
45 富山県	380人	1
46 鳥取県	283人	2
47 島根県	271人	2

うための「薬剤師セミナー」を松本市で開催し、生徒や保護者など200名を超す方に来場いただいた。それぞれ目的に沿った一定の効果ができていると考えている。

問

県内に薬学部が無いことが本県の薬剤師不足の大きな要因の一つだと考える。県外への進学は金銭的な負担が大きいが、県の制度では、県内で従事した場合に返済免除となる奨学金が医師や保育士にはあるが薬剤師にはない。薬学部の無い県として最低限、薬学生奨学金制度の創設を検討してほしいか。

(知事)

薬剤師の皆様方には健康長寿県づくりに大変御貢献をいただき、また、薬局の皆さんにも健康づくりの拠点として御尽力い

ただいている。そういった中で

薬剤師の確保は重要な課題と考えている。薬剤師を確保するための方策として、薬学生奨学金制度の創設という御提案を頂いた。こうした奨学金制度もその一つの手法だと考えるが、この他にも、例えば県内に就職した薬剤師の方が学生時に借りている奨学金の返還を助成するという手法もあると思う。様々な支援の在り方も含め、薬剤師確保のためどのような方策、対策が必要か幅広く検討していきたい。

問

薬学生の県内定着に向け、薬学部の誘致、県内大学への薬学部新設への働きかけ、県立大学への薬学部の設置が考えられるが、今後の取組についてどのように考えているのか。

(知事)

県内大学への進学者数を増加

させ、人材を県内に定着させるということとは、薬学部関係に限らず、本県の高等教育や地域産業を振興する上で重要な課題と認識している。そのため、県として策定した「長野県高等教育振興基本方針」において、「既存の県内大学にない学部等を設置し人材定着につながる取組を行う大学を支援する。」こととしてしている。今後は、県内高校生等の進学ニーズや様々な人材ニーズを踏まえながら、県内産業の人材不足に対応するため、どのような分野の学部が必要か、地域課題にどのように貢献できるかなど、県内で充実すべき高等教育機関のあり方について、県内大学とも連携して検討を深めていきたい。

また、県立大学への薬学部設置については、開学まだ3年目と間もないことから、現在の学部構成により、所期の目的をしつ



かり達成できるようまずは全力を挙げていきたい。引き続き、薬剤師の確保・育成に向けた取組を推進し、県内の薬剤師の充実に努めてまいります。

薬学部は全国32都道府県の77校に設置されており、その内国立が14校、公立が4校と8割弱が私立になる。6年制の定員で比較すると全定員11,648人に対し国公立の定員は916人と実に8%のみで、更に地域枠が設定されている学校もあることから、かなりの狭き門となり、県内学生の大多数が私立を選択せざるを得ない状況。

年間学費約60万円、6年間で360万円と比較的安価な国公立に比べ、私立になると初年度納付金約240万円、6年間で約1,300万円と大変高額になる。加えて、自宅からの通学は不可能な為生活費が必ず掛かり、金銭的負担は非常に大きい。